

# 徘徊する若年性認知症者に認知症初期集中支援チームが関わり、在宅生活を継続

## できた事例～本人と主介護者の思いを聞き、多職種が連携～

キーワード：認知症初期集中支援チーム、若年性認知症、在宅生活、多職種連携

○発表者名：林 浩靖

光ヶ丘病院

### I. 研究の背景・目的

厚生労働省は2015年に新オレンジプランを掲げ、認知症初期集中支援チーム(以下チーム)の設置を勧めている。早期に混乱に気づき、適切なアセスメントと介入があれば、激しいBPSD (behavioral and symptoms of dementia) になる前に沈静化することも可能であり、また早期からの介入によって、生活史等、介入の糸口をたくさん知ることにもなり、BPSDの出現を未然に防ぐ確率はぐんと高くなってくる<sup>1)</sup>と認知症者への早期介入の必要性が述べられている。平成30年には全市区町村にチームの設置を義務付けており、A市は平成27年9月に市内の地域包括支援センター(以下センター)一か所に設置した。本研究の目的は、その一事例について支援経過を記述し、考察することである。

### II. 方法

チームに紹介依頼をしたセンター員からの情報、B氏が通所する小規模多機能施設(以下多機能施設)にある日々の記録、チームとして関わった期間のB氏の発言、B氏の介護者(妻、妹夫婦、弟夫婦)の発言内容などの記録類の中からB氏の行動とB氏の主介護者である妻の介護負担に関する内容を分析した。

### III. 倫理的配慮

分析に用いるすべての記録類は名前・住所及び個人が特定できるような記述を削除して、個人情報保護を徹底した。本人の判断力低下により、対象の代諾者である家族および関わった支援者すべてから書面にて研究、ならびに学会発表の同意を得ている。また、対象者に不利益が及ばないよう配慮した。

### IV. 事例紹介

B氏は60代の男性で、妻と2人暮らしであった。近隣に妹夫婦、弟夫婦がいる。営業職をしていて全国に訪問していたが、50代半ばに記憶障害が顕著となり定年前に退職となった。アルツハイマー型認知症と診断を受けたのは57歳の時である。ADLはほぼ自立しているが、記憶障害、見当識障害のため徘徊がみられるようになり、センターが関わることとなった。妻はフルタイムの仕事をしており、夫が徘徊していることにあまり関心を示さなかった。多機能施設と契約をしているが、通所するのを嫌がっていた。

### V. 結果

初回訪問時にB氏は多機能施設の利用について「年寄りばかりで行きたくない」と拒否していた。妻はB氏のことを心配しているが、今後も仕事の継続を希望していた。その結果を踏まえ、2度のチーム員会議(センター員、多機能施設員、チーム員)と2度の全体カンファレンス(妹夫婦、弟夫婦、センター員、多機能施設員、主治医からはコ

メントのみ、チーム員)を開催し、B氏とB氏の妻の思いを聞きながら周りの者がどのようにサポートできるか話し合った。その結果、B氏が望んでいると考えていた就労につなげることができなかったこと、妻は現在午前中のみ勤務をしており、数日後には退職するが、再び就労を希望していた。その結果をふまえ、妻が仕事をするためにはとにかく多機能施設に来てもらわなければならない。B氏が多機能施設への通所を拒否するのは迎えが早すぎるからではないかと考えられ、9時くらいに妻が毎日多機能施設まで送迎し、通所する習慣をつけることとなった。また、高齢者と一緒を楽しんでもらうことを拒否していたので、仕事として来ていただきいろいろな役割を与えるようにすること、多機能施設利用中に帰宅願望が強くなると多機能施設員が対応することが困難になるので、妹弟に協力をお願いすることとなった。チーム員からは、徘徊による事故の危険性について、一人の介護者にすべての負担を与えるのはバーンアウトの原因になる恐れがあることについて説明した。

数日後、B氏は9時から15時まで週に5日多機能施設を利用することができた。

### VI. 考察

介護者の生活の為には周囲の人に病者を理解してもらい協力を得ることの必要性が述べられている<sup>2)</sup>。二度目のカンファレンスにて、チーム員が妻を中心に妹夫婦、弟夫婦に説明することで、多機能施設で帰宅欲求が強くなったら面会に行ったり、時々自宅を訪問したり、妹弟から協力を得ることができた。

本人の望む生活を明確にし、意向に沿った支援を行うことで、サービスに対する抵抗や不安が軽減し、サービス導入が容易に行え、支援も継続できると述べられている<sup>3)</sup>。B氏に多機能施設の通所介護を利用してもらうため、多機能施設員として働きに来てもらった。

このように多職種の協力を得ることで、徘徊があったB氏が多機能施設を利用しながら在宅生活を継続することができたと考えられた。

### VII. 引用文献

- 1) 小川敬之:現在の認知症ケアの動向と認知症初期集中支援チーム, 作業療法ジャーナル, 48(6), p450-455, 2014.
- 2) 田中智子他:認知症患者とともに生活する家族の生活の編み直し, 家族看護, 10(2), p142-153, 2012.
- 3) 竹迫宏美他:介護サービスの導入と継続に成功した若年性認知症の1例～若年性認知症患者へのサービス導入時とケアマネジメントにおける要点～, 日本早期認知症学会誌, 6(2), p32-35, 2013.